

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	111	
		会計	一般会計			
事務事業名		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画			子育て応援プラン		
	法令・例規等				児童福祉法	
					子ども・子育て支援法	
				子ども・子育て支援法施行細則		
事業目的		対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）			
		意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	2・3号認定（保育認定）の保育料徴収基準額について、国基準8階層から市基準11階層への階層拡大による保育料の軽減を、また18歳未満の兄弟がいる世帯への多子世帯軽減を継続して実施しました。 1号認定（教育認定）について、平成29年度から引き続き徴収基準を国基準5階層から市基準8階層へと拡大し、保護者の経済的負担軽減を図りました。 10月からスタートした保育所・認定こども園等の幼児教育保育無償化により実費徴収となった3歳以上児の副食費について、市独自の取り組みとして18歳未満の兄・姉がいる世帯は所得に関係なく副食費を免除しました。		2・3号 保育料徴収基準の階層拡大			222,435					
			2・3号 多子世帯に対する保育料軽減			48,767					
			1号 保育料徴収基準の階層拡大			748					
			1・2号 副食費免除			7,700					
			その他の経費			0					
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	指標名（数値で表せる活動量）		単位	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合		%	65	70.8	65	63.9	71	69.6		
1年度決算(千円)	予算額		263,012		特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		279,650								
	財源の状況	国庫支出金		0							
		県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		0							
一般財源		279,650									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	37,979	48,571	民間保育所運営費（認定こども園・事業所内保育施設軽減分）
2	12	2	3	25	0	0	151,208	143,324	（歳入）民間保育所保護者負担金
3	12	2	3	26	0	0	73,825	80,055	（歳入）公立保育所保護者負担金
4	1	3	2	5	10	1	0	4,019	民間保育所運営費（民間保育所等副食費軽減分）
5	20	5	1	3	15	0	0	3,681	（歳入）給食実費徴収金（公立保育所副食費軽減分）
6									
7									
振り返り課題認識		1～3号認定の国基準の保育料徴収基準額に対して、引き続き市独自の階層拡大を行い保育料を軽減しました。 10月からスタートした幼児教育保育無償化によって実費負担となった副食費についても、市独自の免除制度を設定し、子育て世代の経済的負担軽減を図りました。							
上記の課題解決のための有効策		子育て世代の経済的負担軽減を図る必要があります。（3歳未満児の保育料軽減、副食費免除）							
次年度に向けての取り組み		市独自の保育料の軽減及び副食費の免除を引き続き行います。 また、新型コロナウイルス感染症による登園自粛にかかる保育料及び副食費の還付を行います。							